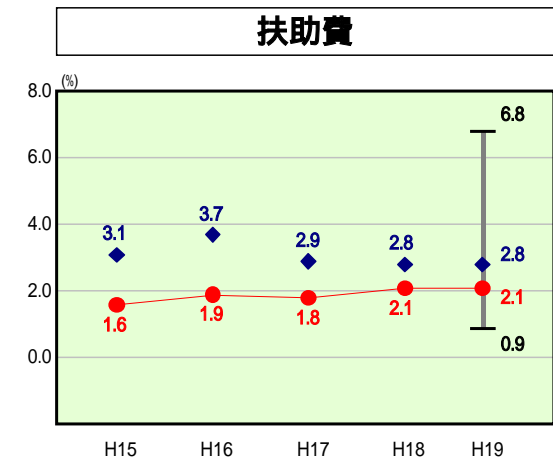
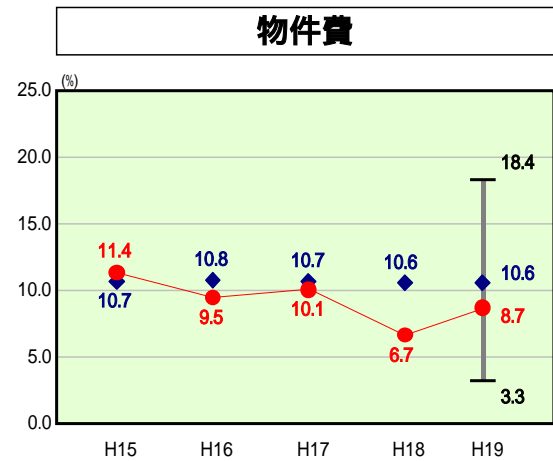
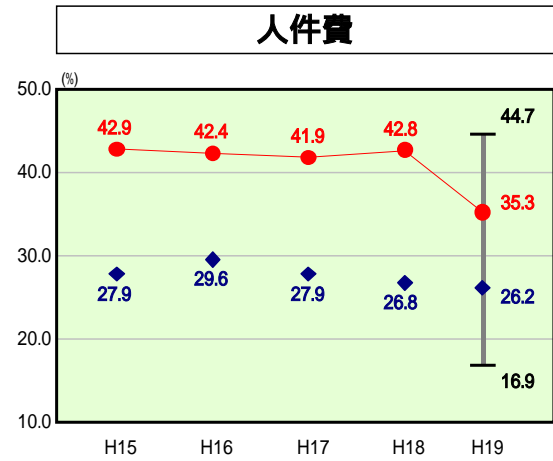
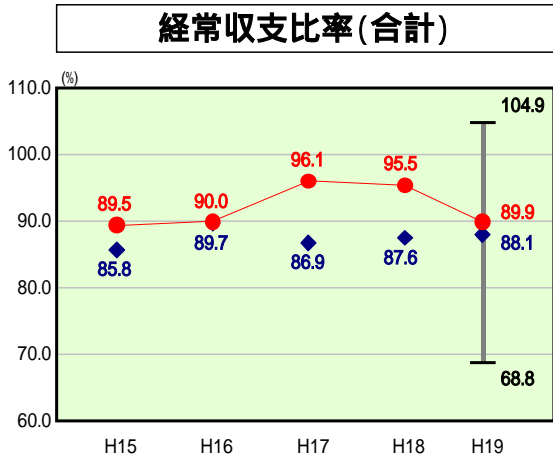


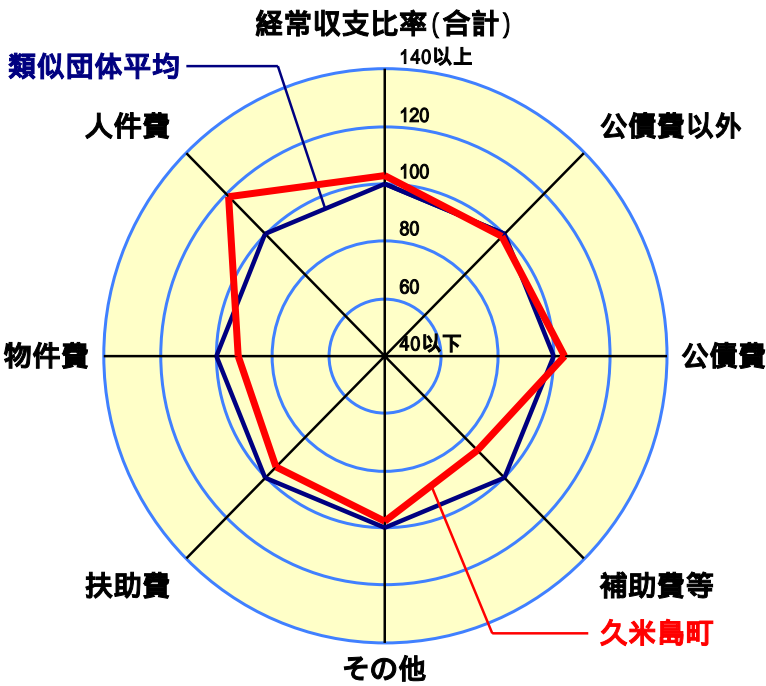
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

経常収支比率の分析



人口	8,917 人(H20.3.31現在)
面積	63.50 km ²
歳入総額	6,561,071 千円
歳出総額	6,526,826 千円
実質収支	29,453 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

・経常収支比率においては、類似団体と比較しても高い状況にある。、経常収支比率を押し上げている大きな要因が人件費となっている。本町においては、広域的に実施できる事務事業の学校給食センター、清掃業務、消防本部を全て直営でおこなっており、また、空港管理事務所など特殊部署もあるため、類似団体と比較すると職員数が多く経常収支比率に占める割合も高い状況にある。今後においては、退職者に対する採用職員数を必要最小限にとどめ、職員数の減(25名)による人件費の削減を図り、経常収支比率の縮減に努める。

物件費

・事務資金の廃止や旅費規程の見直し、予算編成時の枠配分において、一般財源の縮減を図った事によって物件費の決算額が縮小しているため、類似団体平均値より下回っており、全国平均、沖縄県平均からも大幅に下回っている。

扶助費

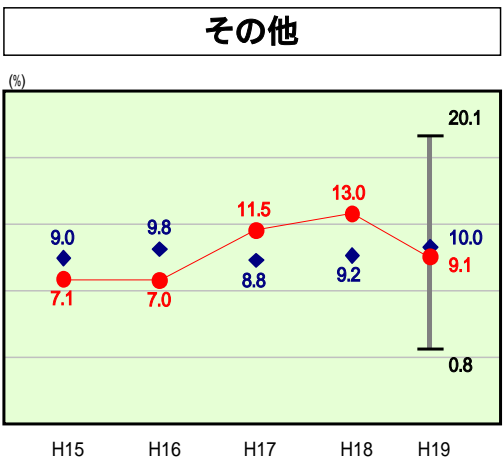
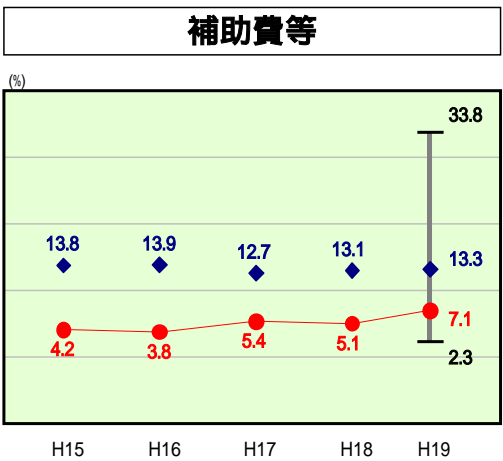
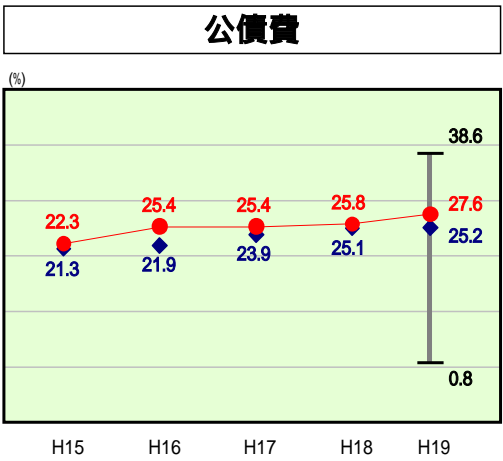
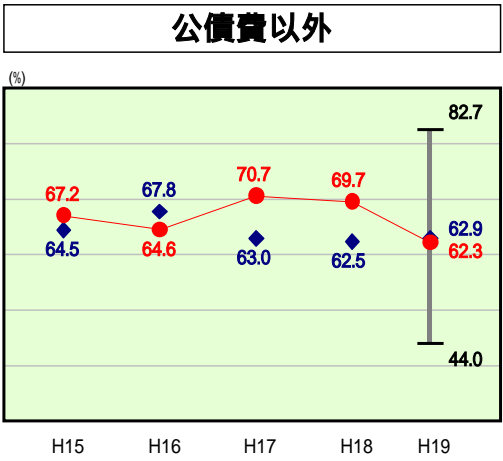
・扶助費においては、類似団体と比較して下回っている状況にある。しかし今後は、高齢化が急速に進むことが予測されるため、扶助費の伸びが予想される。

公債費

・合併後、大型プロジェクト事業が集中したことによって、公債費の増加に繋がり、経常収支比率に占める割合も大きい。公債費の抑制策として、事業の平準化に向けて中期事業計画を策定し、年間の起債発行額を5億円以内として、平成22年度以降は償還額の縮小に向けた取り組みをおこなっていることから、今後は比率においても縮小が図られる見込みである。

補助費等

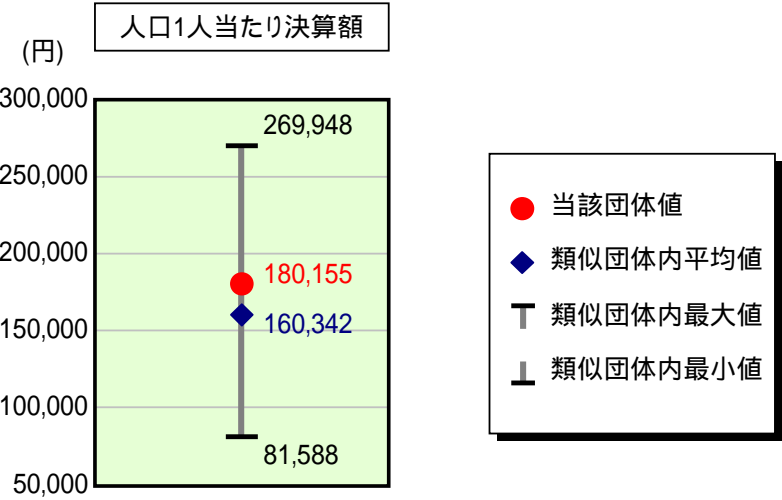
・町単独補助金においては、一般財源の見直しとともに、テシ・リング方式により各種団体への補助金を抑制した。今後においても団体補助金の廃止・縮小し、事業補助等へ変更することによって経常収支比率の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

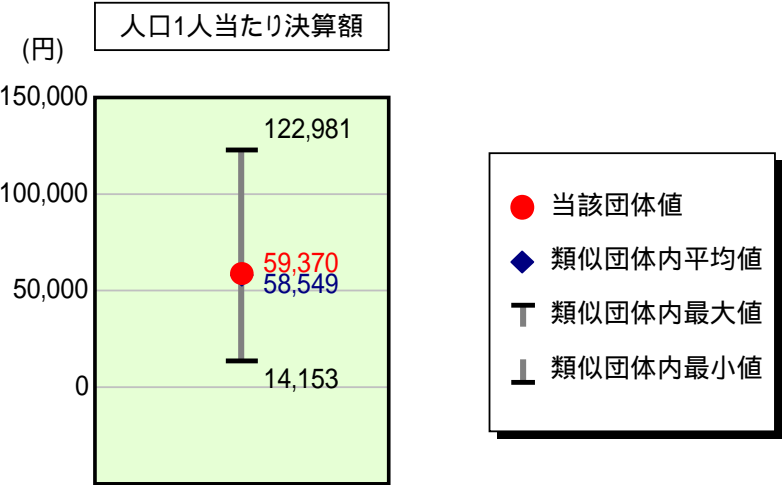
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,655,749	185,685	132,353	40.3
賃金(物件費)	114,046	12,790	10,150	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	7,170	804	20,366	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,325	3,737	5,722	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,122	238	3,522	93.2
退職金	205,968	23,098	14,403	60.4
合計	1,606,444	180,155	160,342	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.77	15.05	7.72
ラスパイレス指数	87.5	93.2	5.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

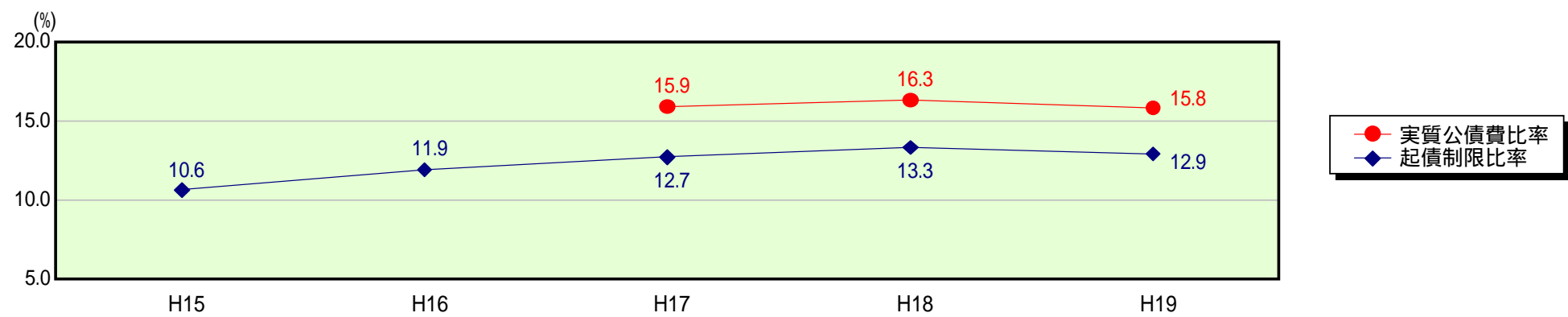


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,142,627	128,140	114,673	11.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,703	15,555	20,959	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	118	13	7,775	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	338	38	56	32.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	752,382	84,376	89,976	6.2
合計	529,404	59,370	58,549	1.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

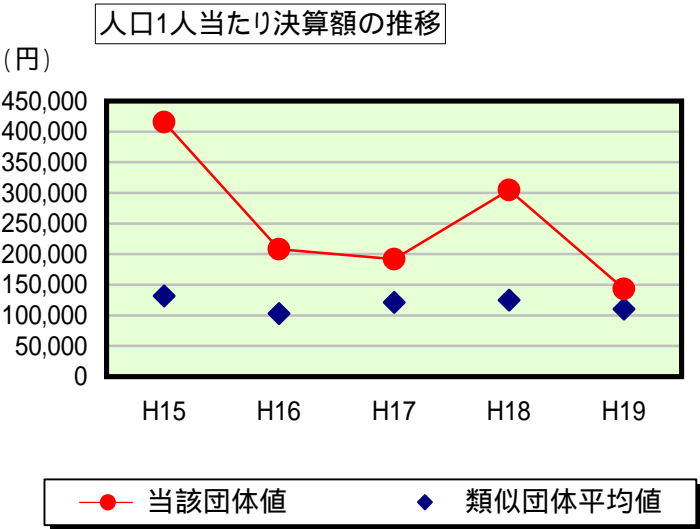
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,910,637	415,318	12.1	131,877	10.3	1.8
うち単独分	366,604	38,934	25.1	69,653	8.1	33.2
H16	1,934,141	207,995	49.9	102,879	22.0	27.9
うち単独分	488,370	52,519	34.9	57,230	17.8	52.7
H17	1,767,609	192,069	7.7	121,414	18.0	25.7
うち単独分	175,627	19,084	63.7	58,925	3.0	66.7
H18	2,773,377	304,867	58.7	124,895	2.9	55.8
うち単独分	551,903	60,669	217.9	61,345	4.1	213.8
H19	1,278,081	143,331	53.0	110,324	11.7	41.3
うち単独分	265,635	29,790	50.9	55,684	9.2	41.7
過去 5 年間平均	2,332,769	252,716	12.8	118,278	4.6	8.2
うち単独分	369,628	40,199	32.7	60,567	5.6	38.3